

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第108期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	大黒屋ホールディングス株式会社 （旧会社名 アジアグロースキャピタル株式会社）
【英訳名】	Daikokuya Holdings Co.,Ltd. （旧英訳名 ASIA GROWTH CAPITAL,LTD.） （注）平成28年6月29日開催の第107期定時株主総会の決議により、平成28年8月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 浩平
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪二丁目15番8号
【電話番号】	03（3448）7300
【事務連絡者氏名】	総務部長 岩瀬 茂雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目15番8号
【電話番号】	03（3448）7300
【事務連絡者氏名】	総務部長 岩瀬 茂雄
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第2四半期連結 累計期間	第108期 第2四半期連結 累計期間	第107期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	8,737,155	10,446,413	20,165,312
経常利益又は経常損失 () (千円)	851,722	205,687	969,341
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失 () (千円)	285,059	225,096	99,979
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	450,147	994,240	371,293
純資産額 (千円)	6,985,446	4,039,971	6,244,241
総資産額 (千円)	13,035,114	13,797,622	17,613,780
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額 () (円)	3.65	2.84	1.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	1.28
自己資本比率 (%)	41.4	21.3	27.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	163,395	596,791	780,659
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,512	4,553	4,413,089
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	100,165	843,167	4,686,899
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,713,552	2,451,964	2,962,843

回次	第107期 第2四半期連結 会計期間	第108期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額 (円)	1.24	1.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、当該潜在株式に係る株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社1社で構成され、産業用の照明器具や電路配管器具の製造・販売を主体とする電機事業と、質屋営業法に基づく質屋業及び古物営業法に基づく中古ブランド品(バッグ、時計、宝飾品)の買取と販売を主体とする古物売買業を展開しております。

質屋、古物売買業... 当社子会社である株式会社大黒屋において、質屋営業法に基づく質屋業並びに古物営業法に基づく中古ブランド品(バッグ、時計、宝飾品等)の買取と販売とを行っております。国外においては、英国において中古宝飾品を中心に質屋業及び買取販売業を行っており、また、中国において中古ブランド品を中心に質屋業及び買取販売業を行っております。

電機事業..... 当社の製品は、産業用照明器具群、制御機器群、電気工事材群から構成されており、産業用照明器具群と電気工事材群は、各地区の代行店及び代理店を通じて販売しております。制御機器群は、主としてOEM商品、特定ユーザー向け商品として販売しております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(質屋、古物売買事業)

当第2四半期連結会計期間より、新規設立により中国合弁会社(Beijing XinBang Daikokuya Trading Corporation, Ltd.) を持分法適用の範囲に含めております。

(電機事業)

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

前連結会計年度において、当社グループでは、大黒屋グローバルホ－ルディング株式会社による英国の個人向け質金融事業会社であるSPEEDLOAN FINANCE LIMITEDを中心とするグループ（以下、「SFLグループ」といいます。）の買収・完全子会社化及び、大黒屋グローバルホ－ルディング株式会社に対する当社貸付金の資本振替による当社持株比率の71.5%から87.5%への引き上げを行いました。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、大黒屋において、平成27年7月のいわゆるチャイナショック以降の免税需要の減速や2015年末のいわゆる「爆買いの禁止」とも言われるような中国政府の姿勢により、高額品の売れ行きが鈍化していたことに加え、2015年は1US\$当たり120円前後で推移した円相場が、2016年に入り円高が加速し2016年4月以降は1US\$当たり110円を下回り、7月以降は、6月の英国のEU離脱の影響などから、さらに円高が進み1US\$当たり100円台前半となりました。この結果、外国人観光客にとってブランド品に対し、割高感が生じたことから、さらに免税売上の低迷が進みました。このような環境に対応するため、円安時に買い取りを行った商品の処分（特に為替の影響を受ける高額品）を実行しました。その結果、大黒屋の第2四半期会計期間の売上高は、前年同期に比べ3,978百万円（前年同期比4.1%減）の減少でとどめることができたため、第2四半期累計期間の売上高は7,552百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

利益面については、上記のとおり円安時に買取を行った商品の処分を行ったことから、売上総利益率が26.0%（前年同期比4.1%減）となり、売上総利益は1,963百万円（前年同期比608百万円減）となりました。販売費及び一般管理費においては、大型店である大黒屋福岡天神本館の開店に伴うコストの増加、外形標準課税に係る改正による租税公課の増加、新たな取り組みとしてライン査定開始に伴うコストの増加、さらに新システムの導入に伴う関連費用の増加などがあり、販売費及び一般管理費は1,500百万円（前年同期比86百万円増）となりました。その結果、営業利益は734百万円（前年同期比695百万円減）となりました。経常利益は446百万円（前年同期比623百万円減）、税金等調整前四半期純利益は、保有不動産の売却を行ったことから、755百万円（前年同期比313百万円減）となりました。

（なお、上記販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益及び四半期純利益につきましては、連結の適用に伴う一定の調整を加えた後の金額となります。）

当社グループ主力事業である中古ブランド品買取販売事業は、80%程度を一般消費者から商品を買取販売することを基本としています。また当社の事業の根幹は在庫回転期間90日以内を目標として、買取販売をしています。そのため、従来であれば目標在庫回転期間内であれば為替変動による商品価格の下落（円高による円ベースでの下落）は消費者、市場からの買い取りを市場に合わせることにより、90 - 120日程度で市場リスクは解消していきます。しかし、今般の急激な円高により、市場仕入れを抑え、高額品の在庫処分を実施し、市場価格に沿った在庫の洗い替えを推進したことにより下期以降は、従来の売上高および売上総利益率が維持できると考えております。

上記円高による免税売上高の減少に備え、また、為替の影響を短期間に解消することおよびグローバルな需要の変動に対応するため、爆買いにより日本の中古ブランド品の需要が海外で認知されたことを契機に昨年来急速に海外展開を進めております。

今後は、円高により、同業他社との業界再編も予想され、日本におけるある一定の基盤を早期に確立するために一定の範囲で積極的に店舗展開、資本業務提携、買取等を検討していきます。

当期は、平成28年6月25日における大黒屋町田店開店を皮切りに、同年9月17日開店の大黒屋福岡天神本館に引き続き、好立地での出店をする予定です。店舗数を増やすことで業績基盤を強化し、企業価値最大化を目指します。

また、SFLグループにおいても、大黒屋ビジネスモデルを取り入れた中古品買取販売店舗を富裕層の多いロンドンに平成28年7月に新店を出店しましたが、同店舗の買取販売取引は、最低限の販売活動のもと好調に推移しており、大黒屋の標準店以上の業績を上げており、今後も同地域を中心に店舗を展開していきます。

SFLグループは英国のEU離脱後のポンド安による外国人観光客の増加による円安バブル同様のブランド品等の売上増加、金価格上昇による質担保価値の上昇に伴う質の流質時の損失の減少等による収益増加および景気後退における質利用者の増加による収入の増加等が見込まれます。また、本社および店舗でのリストラクチャリングの推進や、英国を含む欧州圏でのeコマース事業の展開により、収益の向上に努めていく所存であり、連結業績への貢献が期待されます。

中国でのCITICグループとの合弁会社であるBeijing XinBang Daikokuya Trading Corporation Ltd.が本年8月に設立されました。同社の第一号店は北京で本年12月に新店が予定されますが、出店前に本部にて行っている買い取りは順調で、大黒屋の標準店以上の取引をしております。同社は立ち上げ時のため、当期における当社収益に対する同社の貢献度は高くありませんが、同社によるeコマース事業の開始も年末までに予定しており、今後事業の拡張に伴い、貢献が予想されます。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における質屋、古物売買業の業績は、売上高10,260百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益445百万円（前年同期比61.0%減）となりました。

他方、電機事業の属する電機事業業界は、東日本大震災を機に最終ユーザーによる設備点検・強化に伴う製品の発注並びに省エネ需要を背景としたLED関連製品需要の顕在化により、売上高は回復基調にあるものの、長期にわたる産業用の設備投資の抑制による受注低迷に加え、資材価格や物流経費の上昇、市場規模が小さい中での厳しい価格競争により収益的に厳しい環境が続いております。

このような状況の下、当社の電機事業においては、適正な利益を確保すべく抜本的な事業の見直しに着手し、顧客に対して製造原価上昇分の販売価格への転嫁を行い、また、製品別の利益幅の改善を進めるとともに、顧客の節電対応により需要が顕在化しているLED製品の新たな販路の開拓に努め、利益率の更なる改善を図っております。電機事業全体の売上高は185百万円と前年同期に比べ8.1%減少し、営業利益は49百万円と前年同期に比べ15.8%減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は10,446百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益及び経常損失につきましてはそれぞれ165百万円（前年同期比83.2%減）、205百万円（前年同期は851百万円の経常利益）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は225百万円（前年同期は285百万円の四半期純利益）となりました。

(2) 財政の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は10,754百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,992百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が2,011百万円、受取手形及び売掛金が191百万円、営業貸付金が559百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,043百万円となり、前連結会計年度末に比べ175百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産が43百万円減少し、投資その他の資産が361百万円増加し、無形固定資産が142百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は13,797百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,816百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,198百万円となり、前連結会計年度末に比べ387百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が94百万円増加し、未払法人税等が470百万円減少したことによるものであります。固定負債は7,559百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,224百万円の減少となりました。これは主に長期借入金1,035百万円減少し、新株予約権付社債が160百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は9,757百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,611百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,039百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,204百万円の減少となりました。これは主に、子会社である株式会社大黒屋の新株式の発行および自社株式取得による資本剰余金1,274百万円の減少、為替換算調整勘定699百万円及び非支配株主持分251百万円の減少、親会社株主に帰属する四半期純損失225百万円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は21.3%（前連結会計年度末は27.8%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加、法人税等の支払い、長期借入金の返済による支出、税金等調整前四半期純利益の減少等により2,451百万円となりました。

また、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、596百万円の収入（前年同四半期は163百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益47百万円に対し、たな卸資産の減少1,025百万円、法人税等の支払額655百万円が大きく影響を与えたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の支出（前年同四半期は80百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出195百万円、有形固定資産の売却による収入407百万円、投資有価証券の取得による支出191百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、843百万円の支出（前年同四半期は100百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金による収入1,393百万円、長期借入金の返済による支出2,350百万円、制限付預金の引出による収入1,500百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出2,032百万円、非支配株主からの払込による収入575百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

質屋、古物売買業においては、免税売上は、平成27年7月以降のチャイナショック及び2015年末のいわゆる「爆買いの禁止」とも言われるような中国政府の姿勢などにより一時の勢いはなくなっておりますが、今後もさらなる増収増益を目指し、新規出店を積極的に行い前向きに取り組んでまいります。電機事業は、長期にわたって収益的に厳しい状況が続いていることから、抜本的な事業構造の改革を推進中であります。そこで、今後の当社グループの連結収益の改善ならびに経営基盤の強化を図るために対処すべき課題とその対処方針は以下のとおりであります。

質屋、古物売買業の強化と展開加速化

当連結会計年度の売上高はSFLグループが、前第3四半期連結会計期間から連結子会社となったことから増収となっております。大黒屋の免税売上は一時の勢いはなくなっておりますが、国内顧客の回復が見込まれる大黒屋の質屋、古物売買業については、各支店毎の効率的な運営、適正な価格での買取による利益率の確保、さらには大黒屋町田店及び大黒屋福岡天神本館をはじめとする積極的な新規出店を行い前向きに取り組んでまいります。また、平成28年3月期に実施した英国事業買取および平成28年8月設立の中国CITICグループとの合弁会社であるBeijing XinBang Daikokuya Trading Corporation Ltd.への出資を含む投資、他社との業務提携等による事業拡大、海外事業展開を積極的に推進し、短期的な利益向上と中長期的な収益基盤の拡充ならびに企業価値の向上を図ってまいります。

電機事業の事業構造改革の実施

これまで、生産面においては、生産体制の更なる効率化や製品の統廃合や在庫管理の強化により製造原価の低減を進め、結果として利益率が向上してまいりました。今後も引き続きお取引先に理解を得ながら不採算製品の削減や在庫圧縮を徹底するとともに製造間接費の更なる削減を実施してまいります。

キャッシュ・フロー重視の経営と経営基盤の拡充

質屋、古物売買業の強化、電機事業の抜本的な事業構造改革及び本社経費の削減により営業利益拡大を図るとともに、事業リスクを低減させ投資の回収を図り、キャッシュ・フローを重視した経営を進めてまいります。

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針と位置付け、早期に配当を実現できるよう、最重要課題として取り組んでまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要なものはございません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	312,000,000
計	312,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	81,339,666	81,339,666	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	81,339,666	81,339,666	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年8月3日 (注)1	-	78,534,666	-	1,634,617	1,316,229	-
平成28年8月3日 ~平成28年9月30日 (注)2	2,805,000	81,339,666	119,243	1,753,861	119,243	119,243

- (注) 1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。
2. 第16回新株予約権行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	1,855	2.28
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	1,577	1.93
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,404	1.72
田名部 誠悦	青森県八戸市	1,151	1.41
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2-4-1 麹町大通ビル13階	918	1.12
魚津海陸運輸倉庫株式会社	富山県魚津市三ヶ227-73	850	1.04
エヌ・ティ・ティ・システム開 発株式会社	東京都豊島区目白2-16-20 TCS-HD南池袋ビル	735	0.90
東京コンピューターサービス株 式会社	東京都中央区日本橋本町4-8-14	717	0.88
田村 都志雄	富山県魚津市	652	0.80
エヌ・ティ・ティ・システム技 研株式会社	東京都豊島区目白2-16-20 TSC南池袋ビル	648	0.79
計		10,510	12.92

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,274,500	812,745	
単元未満株式	普通株式 54,466		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	81,339,666		
総株主の議決権		812,745	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大黒屋ホールディングス株式会社	東京都港区高輪二丁目15番8号	10,700	-	10,700	0.01
計		10,700	-	10,700	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については明誠有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,463,274	2,451,964
受取手形及び売掛金	607,308	415,439
営業貸付金	3,914,820	3,354,927
商品及び製品	4,685,473	3,510,198
仕掛品	14,573	17,349
原材料及び貯蔵品	37,031	32,364
繰延税金資産	107,747	89,385
その他	1,095,881	948,394
貸倒引当金	179,791	65,732
流動資産合計	14,746,319	10,754,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	904,043	966,079
減価償却累計額	588,123	602,801
建物及び構築物(純額)	315,920	363,278
機械装置及び運搬具	138,355	138,355
減価償却累計額	137,755	137,842
機械装置及び運搬具(純額)	599	513
工具、器具及び備品	926,340	1,007,527
減価償却累計額	692,047	719,472
工具、器具及び備品(純額)	234,293	288,055
建設仮勘定	405	-
土地	395,011	251,258
有形固定資産合計	946,231	903,104
無形固定資産		
のれん	1,094,029	925,476
その他	58,269	84,111
無形固定資産合計	1,152,298	1,009,588
投資その他の資産		
投資有価証券	30,855	222,363
退職給付に係る資産	4,017	5,466
その他	736,697	905,446
貸倒引当金	2,640	2,640
投資その他の資産合計	768,930	1,130,637
固定資産合計	2,867,460	3,043,330
資産合計	17,613,780	13,797,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,693	185,685
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	717,942	247,295
賞与引当金	9,000	-
ポイント引当金	49,039	42,810
その他	619,446	622,482
流動負債合計	2,586,122	2,198,274
固定負債		
長期借入金	7,900,000	6,864,700
新株予約権付社債	740,000	580,000
繰延税金負債	31,474	20,250
退職給付に係る負債	20,368	15,725
資産除去債務	15,486	15,613
その他	76,086	63,086
固定負債合計	8,783,416	7,559,376
負債合計	11,369,538	9,757,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,617	1,753,861
資本剰余金	1,484,647	-
利益剰余金	2,314,068	2,418,364
自己株式	2,106	2,112
株主資本合計	5,431,227	4,170,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,764	1,860
為替換算調整勘定	529,367	1,229,365
その他の包括利益累計額合計	531,132	1,231,225
新株予約権	20,266	29,119
非支配株主持分	1,323,879	1,071,964
純資産合計	6,244,241	4,039,971
負債純資産合計	17,613,780	13,797,622

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	8,737,155	10,446,413
売上原価	6,087,639	6,808,557
売上総利益	2,649,516	3,637,856
販売費及び一般管理費	1,658,545	3,472,283
営業利益	990,970	165,572
営業外収益		
受取利息	211	167
受取配当金	336	345
受取手数料	4,947	6,482
その他	7,509	5,038
営業外収益合計	13,004	12,033
営業外費用		
支払利息	95,559	193,883
支払手数料	55,371	145,799
その他	1,322	43,610
営業外費用合計	152,252	383,293
経常利益又は経常損失()	851,722	205,687
特別利益		
固定資産売却益	-	255,737
特別利益合計	-	255,737
特別損失		
減損損失	2,620	2,836
特別損失合計	2,620	2,836
税金等調整前四半期純利益	849,102	47,212
法人税、住民税及び事業税	401,048	234,574
法人税等調整額	2,413	6,330
法人税等合計	398,634	240,904
四半期純利益又は四半期純損失()	450,468	193,692
非支配株主に帰属する四半期純利益	165,408	31,404
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	285,059	225,096

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	450,468	193,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	320	115
為替換算調整勘定	-	800,432
その他の包括利益合計	320	800,548
四半期包括利益	450,147	994,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284,816	925,189
非支配株主に係る四半期包括利益	165,331	69,050

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	849,102	47,212
減価償却費	42,901	70,506
のれん償却額	16,978	25,875
貸倒引当金の増減額(は減少)	210	89,521
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,918	4,643
賞与引当金の増減額(は減少)	18,000	9,000
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,621	6,229
受取利息及び受取配当金	547	512
支払利息	95,559	193,883
支払手数料	55,371	145,799
株式報酬費用	-	17,522
為替差損益(は益)	-	36,515
減損損失	2,620	2,836
固定資産売却損益(は益)	-	255,737
売上債権の増減額(は増加)	55,915	384,082
たな卸資産の増減額(は増加)	585,707	1,025,416
仕入債務の増減額(は減少)	3,841	108,332
その他の流動資産の増減額(は増加)	177,049	52,424
その他の固定資産の増減額(は増加)	1,446	140,626
その他の流動負債の増減額(は減少)	31,656	9,540
その他の固定負債の増減額(は減少)	126	127
小計	288,054	1,613,803
利息及び配当金の受取額	547	512
利息の支払額	64,791	166,888
支払手数料の支払額	55,532	194,826
法人税等の支払額	331,672	655,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,395	596,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	66,632	195,213
有形固定資産の売却による収入	-	407,340
無形固定資産の取得による支出	339	1,098
差入保証金の差入による支出	18,600	11,230
差入保証金の回収による収入	5,060	-
預り保証金の返還による支出	-	13,000
投資有価証券の取得による支出	-	191,875
その他	0	525
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,512	4,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	-
長期借入れによる収入	-	1,393,953
長期借入金の返済による支出	400,000	2,350,000
制限付預金の引出による収入	-	1,500,431
社債の償還による支出	-	160,000
新株予約権の発行による収入	-	8,687
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	235,620
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	2,032,552
非支配株主からの払込みによる収入	-	575,190
その他	165	14,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,165	843,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	259,949
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	344,072	510,878
現金及び現金同等物の期首残高	2,057,625	2,962,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,713,552	2,451,964

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、CITIC XinBang Asset Management Corporation Ltd.と共同で、Beijing XinBang Daikokuya Trading Corporation,Ltd.を新たに設立したため、同社を持分法適用の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	386千円	540千円

2 連結子会社(株式会社大黒屋)においては、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社東京スター銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	500,000	500,000
差引額	500,000	500,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料賃金	384,226千円	1,162,900千円
賞与引当金繰入額	18,000	-
退職給付費用	10,890	29,872
ポイント引当金繰入額	1,621	6,229

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	3,213,852千円	2,451,964千円
制限付預金	1,500,299	-
現金及び現金同等物	1,713,552	2,451,964

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、MTキャピタル合同会社から第16回新株予約権の行使による払込みを受け、資本金が119,243千円、資本準備金が119,243千円増加いたしました。また、当社は、平成28年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、平成28年8月3日付で欠損填補を実施し、資本準備金を1,316,229千円取り崩しその他資本剰余金に振替え、そのうち798,470千円を繰越利益剰余金へ振替えております。

また、当社の連結子会社である株式会社大黒屋において、平成28年6月24日付で、新株予約権の行使による払込みを受け、資本剰余金が153,204千円減少しております。また、同社において、平成28年6月24日付で非支配株主から自社株式を取得し、資本剰余金が1,121,293千円減少しております。なお、これらの取引により、当第2四半期連結累計期間末において資本剰余金が負の値となったため、その全額を利益剰余金に振替えております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,753,861千円、資本剰余金が-千円、利益剰余金が2,418,364千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	電機事業	質屋、古物 売買業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	202,263	8,534,399	8,736,662	493	8,737,155	-	8,737,155
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	202,263	8,534,399	8,736,662	493	8,737,155	-	8,737,155
セグメント利益 又は損失()	59,031	1,145,533	1,204,564	42,492	1,162,071	171,100	990,970

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 171,100千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	電機事業	質屋、古物 売買業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	185,831	10,260,086	10,445,918	495	10,446,413	-	10,446,413
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	185,831	10,260,086	10,445,918	495	10,446,413	-	10,446,413
セグメント利益 又は損失()	49,677	445,820	495,497	48,365	447,132	281,559	165,572

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 281,559千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	3円65銭	2円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	285,059	225,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	285,059	225,096
普通株式の期中平均株式数(株)	78,149,365	79,304,779

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、当該潜在株式に係る株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

大黒屋ホールディングス株式会社
取締役会 御中

明誠有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 町出 知則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 和輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大黒屋ホールディングス株式会社（旧会社名 アジアグロースキャピタル株式会社）の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大黒屋ホールディングス株式会社（旧会社名 アジアグロースキャピタル株式会社）及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。